

1. はじめに

平成9年の河川法改正では河川整備計画に地域住民の意見を反映することが明記された。この背景には河川環境の保全・整備を求める国民ニーズの高まりとともに、川の特性と地域風土の実情に応じた川づくりを図るために地域住民との連係が不可欠であるという問題意識がある¹⁾。これを受け、河川管理者が川づくりに関係する住民活動を支援・育成する試みも始まっている²⁾。一方、地域の川の環境を保全・再生しようとする自発的な住民活動は各地で活発化しており、住民グループが行政に川づくり計画を逆提案する動きまである³⁾。

川づくりに関わる住民グループが成長・発展していくには様々な課題があるが、住民グループが具体的な川づくりを考えるための関連情報（“川づくり関連情報”と称す）を住民グループ自ら収集できる手法の開発も重要な課題の1つである。そこで本稿では、筆者が関わる住民活動の事例をもとにしながら川づくり関連情報の有効な収集方法とその留意点、問題点を明らかにすることを目的に検討・考察を行う。

2. 川づくり関連情報の種類と収集方法

川の特性や地域風土の実情に応じた川づくりを考えていくには、まず表-1に示すように多岐に及ぶ川づくり関連情報を収集する必要がある。収集に際しては、公開されている文献・資料を最大限活用する他、現地調査、ヒアリング、アンケート、ワーキング等の手法を工夫・活用することが有効である⁴⁾。

一方、住民グループの具体的な活動としては、河川清掃や自然観察会、学習会、川遊びイベント、川の調査・研究、行政との懇談等があげられる。住民活動は余暇時間を活用した自発的な活動がほとんど

川づくり関連情報の項目	必要な情報の内容
河道の状況	平面・縦断・横断形状、ゲート、河床材料、砂州、瀬と淵等
地形・地質	地形区分、標高、地形の特徴・成因、地質断面、地質分布等
流況・水循環	流量、流況の特性、地下水の状態、湧水の分布等
水質環境	水質データ、経年変化等
生物	動植物の生息・生育種、生息・生育環境、分布等
治水計画	治水規模、計画諸元、計画平面・横断・縦断形状等
社会環境	人口、産業構造、土地利用、道路、交通等
法規制	都市計画、法規制の指定状況等
景観特性	景観の特徴・成因、景観規定要素とその良否等
人との関わり	歴史的な関わり、利用状況等
原風景	以前の河川風景・河道形状・自然環境・利用状況等
川の印象	住民の川に対する印象とその変遷等
意向・要望	環境保全・整備・利用への意向、要望等

であり、活動時間に制約がある上、活動資金が乏しい場合が多い。このため無理のない範囲で、日常的な活動を楽しみながら徐々に川づくり関連情報を収集・蓄積していくことが望ましい。

3. 川づくり関連情報の収集事例

住民グループが自ら川づくり関連情報を収集するにはある程度の専門的知識が要求される。筆者はある川づくり住民グループに発足当初から川の環境データとして関わり、活動を通してボランティアに川づくり関連情報を収集・蓄積することを試みてきた。この住民グループは、画一的に改修され水質も悪化した都市小河川を再生しようとして様々な活動を展開しており、河川清掃から始めた活動が、学習活動やイベントの展開などを経て河川管理者と連携を深めるとともに、発足から3年を経て自ら川の再生計画を策定するまでに発展してきている³⁾。

一方、河川管理者が専門のコンサルタント等に委託し、川づくり計画の策定に住民参加を取り入れ住民が有する情報を収集し計画に反映した事例は少なくない。ここでは、筆者が関わった住民活動による情報収集の事例（A事例）と河川管理者が住民参加を取り入れ情報収集した事例⁵⁾（B事例）をもとに考察を行う。考察にあたり両事例の報告書の内容を分析し、各収集方法（情報源）に対する川づくり関連情報の収集度合いを「情報収集量」、「情報の程度・内容」、「情報の信頼性」という観点から4段階に評価し表-2に整理した。これから以下のことが分かる。

4. 考察

両事例とも、一般公開されている文献・資料から川づくり関連情報の概略を収集しており、現地概査と合わせて河道の状況や自然環境、社会環境等はある程度詳しく収集できると言える。また両事例とも地元専門家へのヒア

キーワード：住民活動、住民参加、川づくり、河川環境、パートナーシップ

〒169-8612 東京都新宿区西早稲田3-13-5 TEL(03)3208-9913 FAX(03)3208-9915

表-2 各収集方法（情報源）に対する川づくり関連情報の収集度合い

■A事例（住民活動による情報収集事例）								■B事例（行政が行った住民参加による情報収集事例）											
情報源 △ 川づくり 関連情報	一般公開資料・文 件	現地観察	専門家ヒアリング	行政内情報	周辺住民ヒアリング	住民Gによる調査	住民Gによる検討会	情報の収集度合い	情報源 △ 川づくり 関連情報	一般公開文献・資料	現地観察	専門家ヒアリング	行政内情報	周辺住民ヒアリング	一般者アンケート	子供アンケート	子供アンケート	行政 議者の委員会	情報の収集度合い
河道の状況	○	○		△	△	○		○	河道の状況	△	○	○	○	○				△	○
地形・地質	○	○	○						地形・地質	○	○								○
流況・水循環	△	△			△			△	流況・水循環		△		○	△				△	○
水質環境	△			○	○	○		○	水質環境	○	△		○	○					○
生物	△	△	○		△	○	△	○	生物	○	△		△					△	○
治水計画				△				△	治水計画				○						○
社会環境	○								社会環境	○			△						○
法規制	○				○				法規制	○			○						○
利水状況		△		○					利水状況	△	△		○						○
景観特性		○			△			△	景観特性	△	○		△					△	○
人との間わり	○	○		○	○	○	○	○	人との間わり	○	○		△	○	○	○	○	○	○
原風景	○				○			○	原風景	○	△	○	△	○				○	○
川の印象	△	△	△		○	○	○	○	川の印象	△	△		○	○	○	○	△	○	○
意向・要望					○	○	○	○	意向・要望				○	○	○	○	○	○	○

「○」：有益で充分な情報を得た

「○」：有益な情報をある程度得た

「△」：有益な情報を少々得た

「」：情報がなかった

ン”で専門情報を得ている。生物の情報は両事例とも既存資料が不十分だったが、B事例では専門的な追加調査が行なわれず収集度合いが低いに対し、A事例は住民グループによる調査で専門情報を得ている。これは住民グループが専門家の協力で専門調査をペント的に実施したことによる。住民グループにとって好意的な専門家の協力を得れるかどうかが収集度合いを左右する。しかし本来は行政が生物調査を中小河川でも行い情報公開することが望まれる。

B事例では行政の内部資料から多くの情報を得ているが、A事例では多くを得ていない。これは、川づくり活動で日頃から河川管理者と住民グループが協力関係にありながらも、まだ行政が情報公開の姿勢を十分に持っていないためである。特に、治水計画の情報は諸元でさえもほとんど公開されていない。

周辺住民へのヒアリングは、特に原風景や川に対する印象、意向等を収集するのに適しており、B事例ではアンケートよりも多彩な情報を得ている。実際に周辺住民の生の声は実感に迫り、予想もしなかった情報を得ることも多い。但しこれらは周辺住民が五感で捉えた情報が多く、生物の名前等は科学的な整合が図れないこともあり情報の活用に注意を要する。アンケートは情報を数量データとして収集するに適しているが、選択式の設問では回答を誘導してしまう可能性がある。また、B事例では小学校の児童に“理想の川”的を描いてもらったり、川に対する子供達の自由で潜在的な思いや意向を引き出すことができている。しかし現代の子供達は川で遊んだ経験が全体的に乏しい上、その程度に個人差が大きく、経験によって内容が左右される傾向がある。

A事例で実施している住民グループによるワーキング形式の検討会では、住民の川への印象や思い、意向等の他、多彩な情報を収集することができている。また、このような検討会では住民の双方向の情報交換が可能であり立場の異なる意見を住民が認識し合える等の効果がある。

5. 結論

住民グループでも専門的なコ-ティネットがあれば多くの川づくり関連情報を収集することが可能であり、生物等の専門的な情報の収集には対象分野の専門家の協力がポイントであることが分かった。また、周辺住民ヒアリングやアンケートを使い分ける、子供達に内ヶを描いてもらう、ワーキングを行なう等多くの川づくり関連情報を得られることが分かった。一方、行政による生物調査の必要性とともに内部情報の公開が課題である事が指摘された。

【参考文献】1) 建設省河川局：新しい河川制度の構築、1997／2) 柳瀬川流域川づくり懇談会：柳瀬・川づくり通信 vol. 1, 1996／3) 北川かっぱの会：北川復元プラン第1回検討会資料、1998／4) 宮本善和：環境整備における住民参加の効果と課題、中央開発株式会社内研究発表・工事報告会発表講演集／5) (財)リバーフロント整備センター、由良川ふるさとの川整備計画書、1994